

ジャパン・プラットフォーム エチオピア紛争被災者支援対応計画

(2025年4月22日)

2025年5月~2026年5月

本対応計画の事業は令和7年度当初予算に資する事業である。



養鶏研修©GNJP

目次

1. 背景.....	3
2. 2024 年度プログラムの成果および振り返り	4
3. これまでの JPF による支援実績	5
4. 優先事項.....	5
5. 対応方針.....	5
6. セクター別支援計画.....	6
[生計/農業・畜産業(Livelihood/Agriculture)]	6
[食糧(Food)]	7
[給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene, WASH)及び NFI]	8

※本対応計画は、2025 年 5 月時点の情報に基づいている。JPF の加盟団体が当該国において具体的な事業を形成する際は、最新の情報および当該国における国際的な対応計画(Humanitarian Response Plan Ethiopia 等)に則ることが前提となる。



国内避難民(IDP)キャンプでは、水不足の中、給水車が唯一の命綱となっている ©ADRA

1. 背景

2020 年 11 月にエチオピア共和国ティグライ州にて勃発した、ティグライ人民解放戦線(Tigray People's Liberation Front, 以下 TPLF と略す)とエチオピア政府軍(Ethiopia National Defense Force, 以下 ENDF と略す)間の武力紛争は、2022 年 11 月にエチオピア政府と TPLF との間で停戦合意が締結され、約 2 年にわたる紛争に終止符を打った。この停戦合意は着実に履行され、ティグライ州周辺に避難していた人々の帰還も進んでいたものの、2024 年に TPLF 内部での権力争いが激しさを増したことで、アムハラ州での民兵組織の活動活発化したことから、エチオピア北部の治安状況の改善に暗雲が立ち込めている。

ティグライ州では、2024 年中頃から、TPLF を選挙管理委員会に党として登録するための対応をめぐり、連邦政府との関係維持を重視する暫定州政府知事派と、TPLF 内部でも強硬派とされている TPLF 議長派との間で政治的対立が悪化した。2024 年 9 月から 10 月にかけて、TPLF 議長派が暫定州政府知事派の高官を TPLF から除名した。TPLF の内部闘争を受け、連邦州政府は介入する用意があることを発表するまでに至った。2025 年に入ってから、これまで中立を保っていたティグライ防衛軍(Tigray Defense Forces, 以下 TDS と略す)が 2022 年の停戦合意の不履行を理由に新たな指導者を求め、TDS も TPLF 議長派と暫定州政府知事派に分裂した。2025 年 2 月には、宗教指導者を通じて対話で解決することに両者が合意したものの、2025 年 3 月には暫定州政府知事が辞任のうえ首都アディスアベバに移動しており、ティグライ州の情勢は極めて不安定な状況にある。

アムハラ州では、2023 年 4 月に独自の治安維持部隊を連邦州政府のそれと統合する決定をきっかけとして、この決定に抵抗する人々との衝突が相次いでいる。また、アムハラ州の民兵組織ファノと治安部隊との戦闘は継続しており、民間人の被害も報告されている。2025 年に入ってから、治安部隊はファノに対して大規模攻撃をおこなっており、激しい衝突が繰り返されている。

2024 年のエチオピア人道対応計画(Humanitarian Response Plan, 以下 HRP と略す)では約 2140 万人もの人々が支援を必要としている一方で、実際に支援が行き届いた人々は約 1280 万人であった報告とされている¹。本稿執筆時点では 2025 年の HRP が未公表であるため、支援を必要としている人々の実数は不明であるが、2025 年は約 1000 万人を支援対象として、約 20 億米ドルの支援が必要であることは、すでに公表されている²。

¹ OCHA, [Ethiopia 2024](#), data accessed on 17 April 2025

なお、この数値には同国北部の紛争のみならず、オロミア等の他地域の紛争被害や気候変動の影響による被災者支援も考慮されている点に留意する必要がある(注釈 2 についても同様)。

² OCHA, [Ethiopia 2025](#), data accessed on 17 April 2025

これまでに述べたように、エチオピア国内の情勢は 2022 年の停戦合意とその着実な履行をもって平穏に向かうとされていたが、武力的・政治的な対立もあり、人道危機的状況は依然として継続している。人道危機的状況がさらに悪化しないよう、生命維持に資する支援とともに、中長期的な視点から現地の人々のレジリエンス強化に資する支援が求められている。

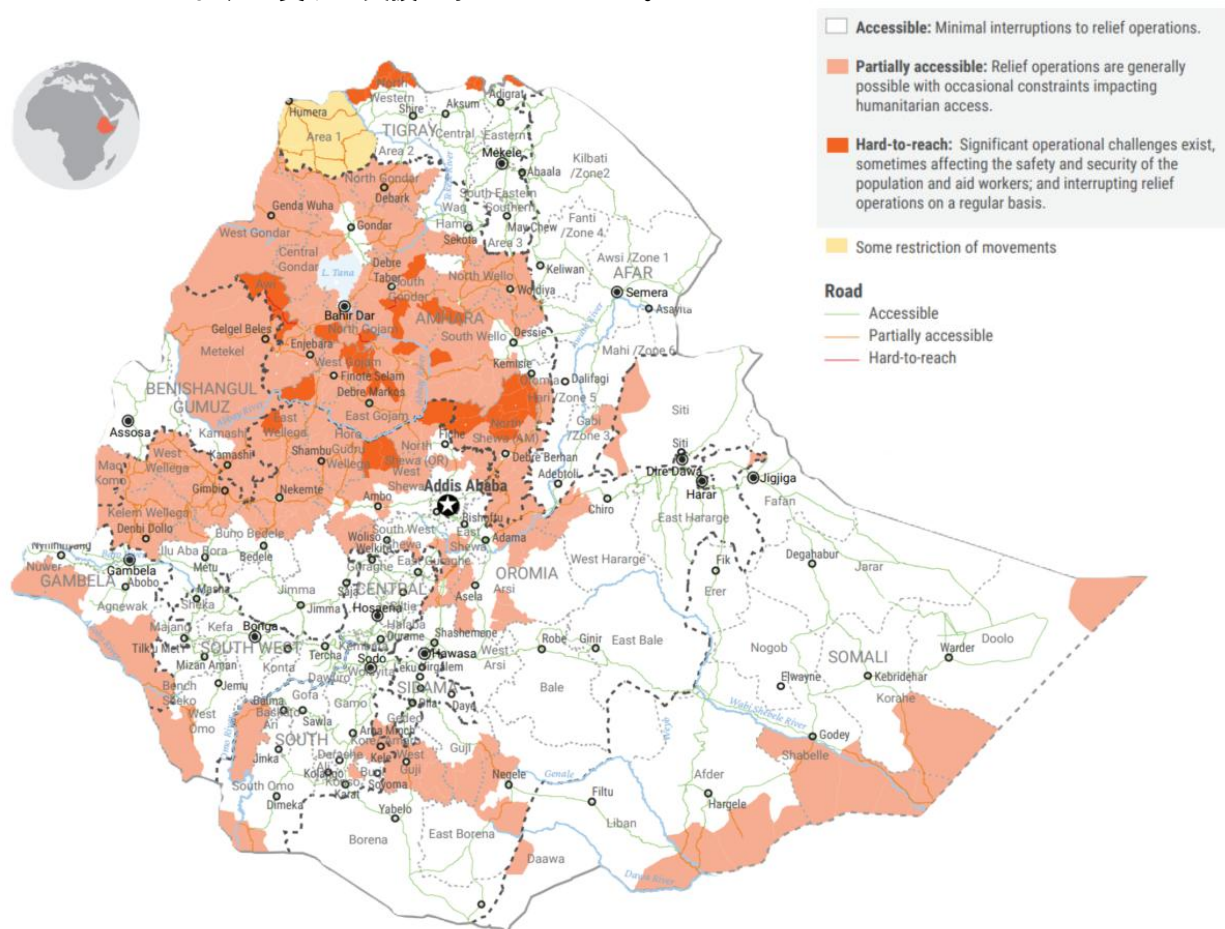


図 1:エチオピア国内のアクセスマップ(2025 年 2 月 28 日時点)³

2. 2024 年度プログラムの成果および振り返り

令和 6 年度は ADRA Japan がアファール州にて食糧および水衛生支援、グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP)がティグライ州にて生計向上支援を行っている。ADRA Japan 事業では紛争被災者の食糧状況の改善のために食糧配給、また安定した水へのアクセス改善のために給水施設の修繕、水衛生習慣の改善のために衛生啓発活動を実施しており、生命と尊厳の維持を目指している。GNJP 事業では紛争により生計を失った人々の生計回復のための家畜の提供、またコミュニティの経済回復のための貯蓄信用組合の機能回復支援を実施しており、被災したコミュニティ全体の社会経済の早期回復が期待される。いずれの事業においても、事業終了後も裨益者自身で生活することができるよう事業形成されており、レジリエンス強化に資する事業であったと言える。

³ OCHA (2025), [Ethiopia - National Access Map \(As of 28 February 2025\)](#)

3. これまでの JPF による支援実績

JPF はエチオピア紛争被災者支援を 2021 年 4 月から開始した。プログラム立ち上げ以降、これまでに食糧や給水衛生、保護や生計支援など、多岐にわたる分野の支援を実施してきた。5 団体計 13 事業を通じて、約 31.1 万人に対して支援をおこなった。また、エチオピアでは本プログラム以外にも食糧危機プログラムや南スーダン人道危機対応支援においてもエチオピア国内の裨益者やエチオピアからの難民の支援を実施した。

4. 優先事項

優先事項 ¹²	優先事項内容
1 最も脆弱な紛争被災者が生命を維持し、最低限必要なニーズを満たせる支援を迅速に行う	治安状況の悪化で支援が行き届いていなかった現状を鑑み、現場で特にニーズギャップが著しい分野での事業を推奨し、最も支援を必要とする被災者に基本的なサービスを迅速に提供することを通じて、生活する上で最低限必要なニーズを満たした環境を出来るだけ早く担保することを目指す。
2 ジェンダー等の Inclusion にも配慮したレジリエンス力の強化を行うことで、裨益者・裨益コミュニティが持続的に介入の効果・インパクトを発展させ、復興・平和構築へと繋がっていく支援を行う	地域情勢が不安定であることを鑑み、人道状況の改善に対応しながら、現地のレジリエンス力を強化することを目指す。その際に WPS (Woman, Peace, Security) などジェンダー等の Inclusion に配慮した支援を行うことで、より一層力強いレジリエンス強化を通し、地域の復興や平和構築に寄与することを目指す。

事業実施上の留意点

邦人の現地入域のハードルが高いことを加味し、遠隔での事業実施体制を予め考慮すること。

5. 対応方針

プログラム概要:

期間	2025 年 5 月~2026 年 5 月
----	-----------------------

	(但し、当初予算を財源とする事業は、事業開始から1年間を事業期間とする)
支援対象地域	エチオピア
令和7年度当初予算	116,400,000 円

コンセプトノート審査に際しての評価基準(令和7年度当初予算)

1. 当該国における他ファンドの獲得状況と活動方針(20%)
2. 現場で特にニーズギャップが大きい支援を特定した上で、最も脆弱な被災者が生命を維持し、最低限必要なニーズを満たすことができる支援を迅速に行うことにより現地の人道状況の改善に寄与しているか(7%)
3. どのようにして裨益者のレジリエンスを強化するか。事業の効果を持続するためにどのような工夫をするか(6%)
4. ジェンダーの観点を含む脆弱な人々に配慮した事業であるか。(6%)
5. 団体に蓄積された経験や知見が活かされた事業であるか。日本からどのように支援にかかわるか。(6%)

6. セクター別支援計画

[生計/農業・畜産業(Livelihood/Agriculture)]

2020-2022年の北部紛争やその他地域の治安上の問題は過半数以上の人々が農業に従事しているエチオピアに甚大な被害をもたらした。2023年の農業局の報告書によると、紛争により牛 2,487,047 頭、羊 1,690,096 頭、ヤギ 3,803,860 頭、ロバ 610,976 頭、鶏 4,280,815 羽、蜂の巣 231,985 個が失われた。この損失により、およそ 535 億 6000 万エチオピアブル(約 4 億 284 万米ドル)の経済的損失が発生した⁴。特にティグライ州においては、紛争により同地域の小規模農家の 81%が作物を、48%が農具を失い、そして野菜生産のための土地利用が減少し、灌漑インフラの少なくとも 10%が損傷または破壊されたことにより農業生産が壊滅的な被害を受けた⁵。さらに、毎年各地で繰り返し発生している干ばつや洪水なども生計回復を妨げる原因となっている。2023年の農耕シーズンには、ティグライ州の耕作可能地(130 万ヘクタール)のうち、干ばつとアクセスの問題により、植えられたのはわずか 49%だった。2024 年秋の収穫によって、農耕に従事する農家の生計は徐々に回復傾向にあるものの、依然として紛争や気候変動の影響は大きく、後述の通り各地で食料不安の状態が続いている。

そのほか、紛争以降、特別な生計ニーズを持つ人々が発生している。紛争中の除隊予定の兵士の 70%以上はティグライ州にあり、紛争中にケガなどの障がいを負ったことで、紛争前の仕事に戻ることができていない。また、紛争下や避難生活において、ジェンダーに基づく暴力 (Gender Based Violence, GBV)

⁴ Tedla et al. (2023) “The impact of armed conflict on animal well-being and welfare, and analyzing damage assessment on the veterinary sector: The case of Ethiopia's Tigray region”, <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/38076045/>

⁵ USAID (2024) Complex Fact Sheet, <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-complex-emergency-fact-sheet-3-fiscal-year-fy-2024>

が増加した(再生産年齢の女性の 43.3%が何らかの SGBV(Sexual and GBV)を経験した⁶)。このような GBV サバイバーや元兵士、ホストコミュニティ側で避難生活を送る IDP、武装勢力に動員されやすい職を失った若者などの生計ニーズに考慮し、代替的な生計手段を得るための支援が必要とされている。

JPF プログラムでは、クラスターに属する国連機関や NGO、現地の関連行政と連携し、紛争や干ばつの被害にあった人々への失われた家畜や農具の提供、種子・肥料・農薬等の配布、小規模農家によって構成される組合の機能回復など、各農家の生計を回復し、地域全体の経済を再活性化させるための支援を行い、国内避難民の食の安全を確保し、人命を守るとともに、レジリエントな社会づくりを目指す。



紛争被災者に対する養蜂研修©GNJP



小規模農家により構成される貯蓄信用組合への資機材提供©GNJP

[食糧(Food)]

エチオピアでは、紛争、気候変動、物価高騰の影響を受け、農業・畜産の低迷と食糧危機が続いている。国内では、人口の 8 人に 1 人である 1,580 万人が食糧危機に面しており、その多くが国内避難民、帰還民、脆弱性の高い住民である。エチオピアは飢餓のホットスポットとされており、特に、2025 年はラニーニャ現象による干ばつ・雨量不安定の影響が飢餓を悪化するとされている⁷。

このような中で、人道対応計画では 1,040 万人を支援ターゲットとし、緊急的な現金給付もしくは現物給付による食糧支援による脆弱層の支援を目標としている⁸。具体的には、食糧危機に直面している地域を特定し、食糧クラスターパートナーが脆弱性に基づく裨益者選定手法(Vulnerability-Based Targeting,

⁶ PHR (August, 2023) Broken Promises Conflict-Related Sexual Violence Before and After the Cessation of Hostilities Agreement in Tigray, Ethiopia.

⁷ FAO (2025) La Nina Anticipatory Action and Response Plan. pp.6-10.

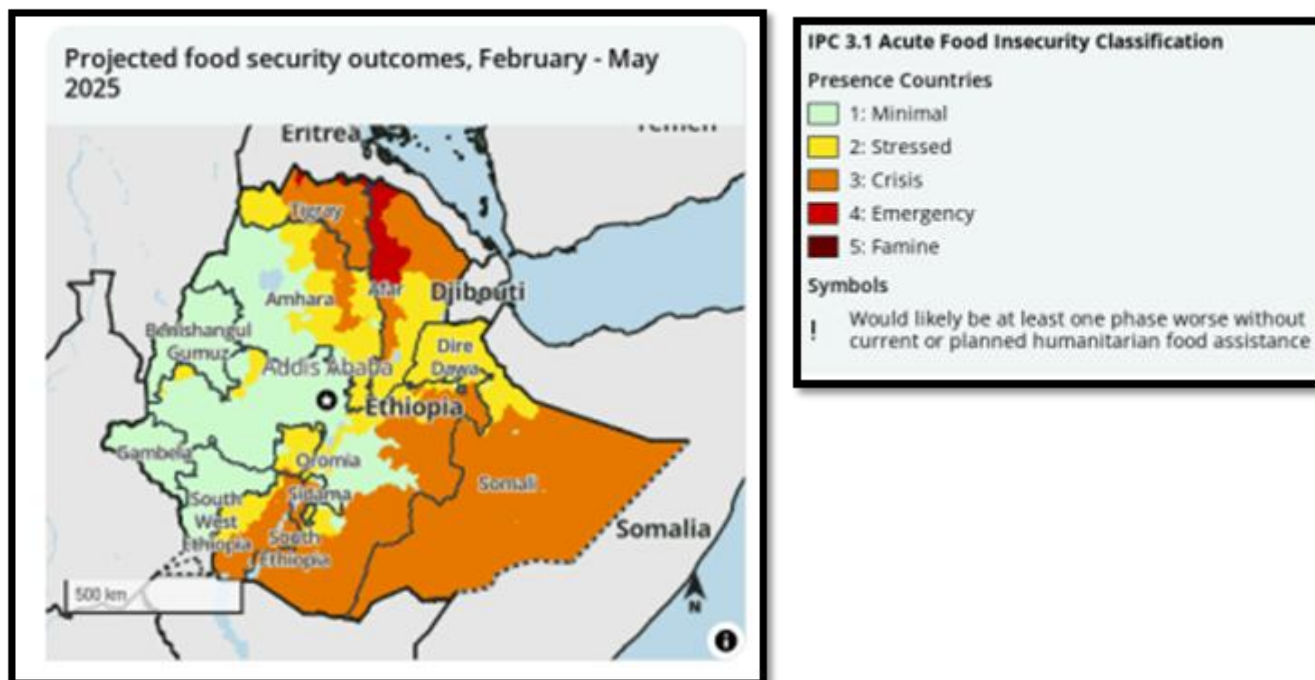
⁸ OCHA (2024) Humanitarian response plan, 3.6. food.

VBT)を使用し、子供や女性が世帯主の家庭、障がい者や高齢者のいる家庭、帰還民、自然災害及び人災避難世帯を対象に食糧配布や現金給付を通じた毎月の標準食糧バスケットを重点的に提供する。

北部紛争は 2022 年 11 月に終結したものと発表されたが、2025 年 4 月の現在においても、紛争の影響は深刻であり、農業生産と流通の困難など、食糧不足を加速している。紛争と気候変動の影響も受け、2024 年末の飢餓早期警戒システムネットワークの報告では、エチオピア北部・中部・南部は IPC レベル 3(急性食料不安)、アファール州は IPC レベル 4(人道的危機)とされており、緊急的な食糧支援の必要が確認された⁹。

アファール州では 25 万人が食糧支援を必要とすると予測されており、特に 5 歳未満の子供と妊娠中および授乳中の母親の間で高い栄養失調率が記録されていることから、人々の食糧不足と栄養失調への対応が急務である¹⁰。アファール州では、気候変動に加え、紛争、対立によって影響を受けた 20 万人以上の国内避難民が、緊急の人道支援と復興支援を必要としている¹¹

JPF では、現地行政、国際機関、他の支援団体等と協力して、国内避難民等を対象とした食糧及び栄養補助食品の配付を実施し、危機的状況にある人々の基本的なニーズを充足するための支援を実施する。



エチオピアにおける食料安全保障レベル (FEWS.NET, 2024 Dec.13)

[給水・衛生 (Water, Sanitation and Hygiene, WASH)及び NFI]

エチオピアでは約 6 千万人以上が安全な水へのアクセスを持たず、紛争の影響を受けた北部では、多くの給水施設が破壊されたことから、安全な水へのアクセスの欠如が最も深刻な問題となっている¹²。

⁹ Famine Early Warning System Network(2024) In the south and southeast dry conditions stall recovery from historic drought p.1.

¹⁰ OCHA (2024) Ethiopia situation report updated 25 March 2024 <https://reliefweb.int/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-25-mar-2024>

¹¹ OCHA(2024) Ethiopia Situation Report as of 1 Mar 2024 <https://www.unocha.org/publications/report/ethiopia/ethiopia-situation-report-1-mar-2024>

¹² UNICEF (2025) Humanitarian Action for Children, p.1.

2025 年 3 月の OCHA の報告では、WASH クラスターでは、ラニーニャの影響により干ばつの被害を受けた 100 万人、コレラ感染のリスク下にある 100 万人、地震被災者 8 万人、国内避難民 73 万人を優先的な支援対象と主要な対象とするとされている¹³。

なお、アフール州の WASH のニーズも高く、特に、紛争や気候変動の影響を受けた 20 万人以上の国内避難民、すなわち、IDP キャンプに暮らす約 57,000 人(2023 年 9 月時点)とホストコミュニティで長期にわたり暮らす 13 万人以上に対する支援が重要である。2024 年は、エルニーニョによる干ばつが 60 万人に影響を与えたほか、2025 年にはラニーニョによる影響が懸念されており、継続した WASH 支援が人々の命をつなぐために必要とされている。

Humanitarian Response Plan 2024 によると、水衛生分野の対応として①トラックによる給水、緊急給水システム(EMWAT キット)、水の塩素処理、②給水設備の復旧やメンテナンス、パイプライン拡張・給水地点の増設、③緊急トイレや手洗い設備といった緊急衛生設備の設置、④衛生啓発活動、⑤水衛生 NFI の配布、⑥保健施設や学校の衛生設備の整備の 6 項目が挙げられている。

JPF プログラムでは、劣悪な衛生環境下に置かれている人々の健康を脅かすリスクを減らすため、国内避難民キャンプや紛争の影響を受けた地域における給水・衛生設備の整備・修繕、NFI 等の衛生用品の提供、感染症予防に向けたトレーニングや啓発活動等を行い、健康で安全な生活環境の確保を目指す。また、修繕した設備や衛生啓発活動をコミュニティで維持・拡張するための能力強化にも力を入れる。

なお、女性・障がい者・子どもも安全に給水・衛生設備を使える配慮が必要である。障がい者もアクセスができる施設の設置の他、ジェンダーに基づく暴力の防止と WASH 活動の連携が重要である。その他、衛生啓発活動・NFI の配布においては、女性の月経管理教育の実施・生理用品の支援なども行い、ジェンダー視点に立ったニーズの対応にも取り組む。



女性と男性の普及員へ衛生教育を実施する様子(アフール州)©ADRA

¹³ OCHA(2025) Priority Humanitarian Response and Critical Funding Gaps pp.1-21.